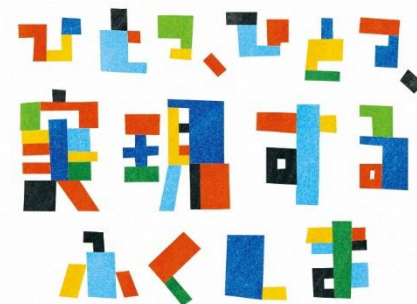


令和7年度 「学びの変革推進プラン」 点検・評価結果報告

(令和7年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

令和8年9月
福島県教育委員会



「学びの変革推進プラン」点検・評価結果報告について

- 本県では昭和41年以来、7次にわたり総合教育計画を策定してきました。
- 第7次福島県総合教育計画（以下「計画」という）は、福島県総合計画の改定に合わせて令和3年に改定し、令和4年度から実施しています。計画では、「学びの変革」を柱とした6つの施策を展開することとしており、その年次計画として策定した「学びの変革推進プラン」に基づき取組を進めています。
- 計画では、毎年度進捗状況を点検・評価し、適切な運用に努めることとしており、本報告において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、福島県教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。
- 点検・評価は、福島県総合計画の進行管理によるほか計画に定める施策の指標及び施策の進捗状況等を総合的に判断して実施しています。

点検・評価の位置づけ

第7次福島県総合教育計画(R4~R12)

学びの変革推進プラン(年次計画)

事業の計画

事業の実施

「学びの変革推進プラン」
点検・評価結果報告

福島県総合計画

第7次福島県総合教育計画(令和4年度~12年度)

2022年度
(R4年度)

2023年度
(R5年度)

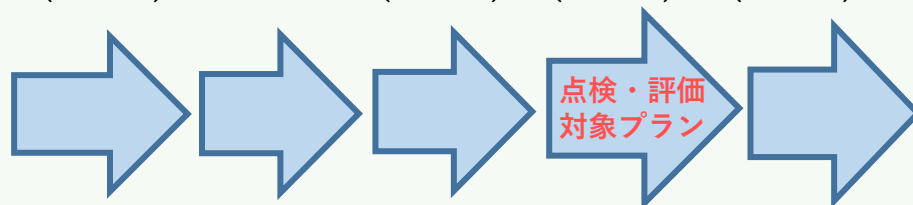
2024年度
(R6年度)

2025年度
(R7年度)

2026年度
(R8年度)

2030年度
(令和12年度)

「学びの変革
推進プラン」
(毎年度作成)



「第7次 福島県総合教育計画」の年次計画・取組 令和7年度 学びの変革推進プラン

「第7次 福島県総合教育計画（R4-R12）」における、、、

目指すべき姿

個人と社会のWell-being※1の実現

※1 一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ

育成したい
人間像

急激な社会の変化の中で、**自分の人生を切り拓くたくましさ**を持ち、
多様な個性をいかし、対話と協働を通して、**社会や地域を創造することができる人**

学びの変革

福島ならではの
学び

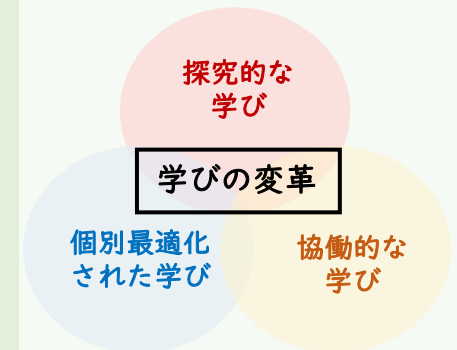
一方通行の画一的な授業から、
個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへ

「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育

- ・福島県の課題を題材とした学び
- ・他者との対話と協働、新たな技術や方法、価値の創造、多様性の尊重等を学ぶ、多様性を力に変える教育

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育

- ・福島の良さ(豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等)をいかした学び
- ・生まれた場所や将来働く場所が異なったとしても、福島県で学び育つ過程で、福島県に誇りを持つことができる教育



R7年度 学びの変革推進プラン



二次元コードを撮影
またはクリック

R6年度 点検・評価結果※2



※2 毎年度計画の進捗を点検・評価

第7次 福島県総合教育計画 6つの柱

1 「学びの变革」によって 資質・能力を確実に育成する

- ・ 学校段階を見通した確かな
資質・能力の育成
- ・ 複雑な社会の課題を主体的に
解決する力の育成
- ・ ICT活用などによる学びの变革
- ・ 創造性あふれる人材の育成
- ・ エビデンス(根拠)に基づいた
教育施策の推進

2 「学校の在り方の变革」によって 教員の力、学校の力を最大化する

- ・ 教職員の働き方改革の推進
- ・ 教員の養成・採用・研修
- ・ チームとしての学校マネジメントの推進
- ・ 学校の特色化・魅力化の推進

3 学びのセーフティネットと 個性を伸ばす教育によって 多様性を力に変える土壌をつくる

- ・ 地域で共に学び、共に生きる共生社会
の形成に向けた特別支援教育の充実
- ・ 不登校児童生徒、帰国児童生徒、
外国人児童生徒等への個別支援の充実
- ・ 家庭教育支援、家庭の
経済的支援の充実

4 福島で学び、 福島に誇りを持つことができる 「福島を生きる」教育を推進する

- ・ 学校と地域の連携・協働の推進
- ・ 東日本大震災・原子力災害の
教訓の継承、福島の今と未来の発信
- ・ 福島イノベーション・コースト構想を
担う人材の育成

5 人生100年時代を見通した 多様な学びの場をつくる

- ・ 生涯にわたり健康マネジメント能力
など学び続ける力の育成
- ・ 地域における多様な活動機会の充実
- ・ 生涯学習の機会の充実
- ・ 地域に根ざした文化の継承と活用

6 安心して学べる環境を整備する

- ・ 少人数教育の充実
- ・ 避難地域12市町村
などの特色ある教育
- ・ 学びを支える施設設備等の整備
- ・ 防災、危機管理などの
安全安心な学校づくり

□学校段階を見通した確かな資質・能力の育成

[ふくしま英語力向上事業
\(県教委HP\)へのリンク](#)

「ふくしま英語力向上事業」

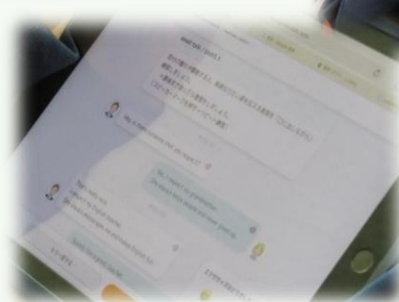
- ・小中高連携推進事業：南相馬地区をモデル地区として、地区内の小中高が連携してパフォーマンス評価に係る実践研究を行った。
- ・ふくしまの高校生英語力診断：県立高等学校の1・2年生に対して英語民間試験を実施した。また、モデル校6校の1・2年生にAI英語学習アプリを提供し、主体的に英語学習に取り組める環境を整備した。
- ・ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業：小学校英語専科である「ふくしま外国語教育推進リーダー」の優れた実践を域内に普及するとともに、互見授業や協議会等を実施し、小中高接続期における学びの過程を意識した授業の充実と小中連携の一層の推進を目指した。



小中高連携
の授業公開



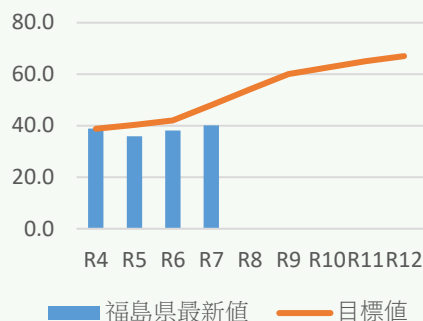
AIアプリを活用
した公開授業



対話型AIの活用

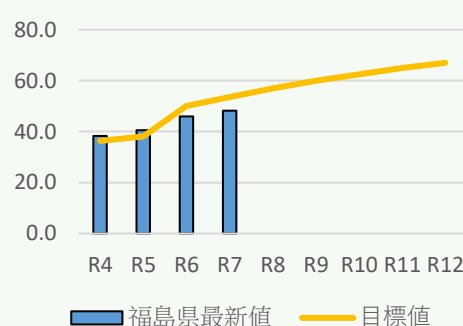
中学3年生の英語力

CEFR A1 レベル以上



高校3年生の英語力

CEFR A2 レベル以上



- ・（成果）事業等を通じて、生徒の英語力は着実に伸びている。
中学校CEFR A1 レベル以上 R5 35.8%→R7 40.1%
高校CEFR A2 レベル以上 R5 40.6%→R7 48.2%
- ・（課題）中学校：生徒間の英語力向上に偏りが見られ、学校や地域によって課題が多様である。
高校：県全体の英語力向上のために、実業系、総合学科系への支援の在り方が課題である。
- ・（対策）中学校：学力向上対策会議や研修会等で、県の方針や重点について各市町村教育委員会、各教育事務所と連携して情報共有を図ることで、学校や地域の実態に応じた支援を行っていく。
高校：英語民間試験の実施やAI英語学習アプリの提供先を、実業系や総合学科系高校へも拡大する。

「CEFR A1以上（英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学3年生）、
CEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（高校3年生）」

R7年度

●中3
最新値 40.1%

●高3
最新値 48.2%

□創造性あふれる人材の育成

「ふくしまの未来を担うグローバル人材育成事業」

海外で探究的な学びを深めたい第1期派遣留学生30名の挑戦を支援

- ・R7.5 協議会や支援企業とともに面接を行い、30名を選出した。
- ・R7.6 壮行会と事前オリエンテーションを実施し、現地での探究活動のブラッシュアップにつなげた。
- ・R7.7～12 派遣留学生が世界12カ国（14～45日間）へ渡航し、それぞれのテーマで探究活動を展開した。
- ・R8.2 支援企業、保護者、一般の方々に向け、派遣留学生徒が探究活動による学びと成長の成果を発表した。

グローバル人材育成に
関すること(県教委HP)
へのリンク



第1期派遣留学生 30名

報告会



豪・ボランティア活動

- ・(成果) エバンジェリストとして所属校で発表会を行ったり、福島に不足している「互いに言語や文化を学び合える場」を自ら企画・実施したりするなど、派遣留学生による帰国後の積極的なアウトプット活動が行われた。
- ・(課題) 派遣留学生による県全体への効果・貢献について、長期的な視点での追跡調査や客観的な検証体制が構築できていないことが課題である。
- ・(対策) 独立行政法人日本学生支援機構やトビタテ留学JAPAN!の同窓会組織「とまりぎ東北」などの団体と連携し、派遣後の継続的な追跡調査体制を構築する。

□創造性あふれる人材の育成

第35回全国産業教育フェア
福島大会HPへのリンク

「全国産フェア福島大会推進事業」さんフェア福島2025～エールで咲かそう福の華～

- ・ R7.10 全国の専門校高校等の生徒による学習成果発表の祭典 第35回全国産業教育フェアを本県で開催した。
- ・ 「農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉・総合学科・特別支援教育」の10の専門分野の知識や技術を全国へ発信した。

ロボットコンテスト



販売ブース



体験ブース



佐賀県へバトンタッチ



- ・ (成果) 各校とも特色や地域性を活かした課題研究等が展開されている。課題研究活動の広がりが確認できるとともに、各地域での高校生の活躍を互いに知ることができた。
- ・ (課題) 各高校の素晴らしい活動や取組等をより多くの地域の方々（特に中学生等）に実際に観てもらいたかったが、想定より来場者数が少なく、周知の部分で課題があった。
- ・ (対策) イベント周知においては、ポスターやチラシの作成と配布に加え、折に触れ様々な場での発信を積極的に行っていく。

□エビデンス(根拠)に基づいた教育施策の推進

「キビタンシート」が完成しました
(県教委公式note)へのリンク

「ふくしま学力向上総合支援事業」

- ・キビタンシート（福島県デジタルドリル）の問題作成を行い、その活用を通じた基礎・基本の定着及び学力向上に向け支援した。
- ・ダッシュボードを構築してスタディログ（学習履歴）を活用することで、子どもの学習定着度に応じた個別最適な学びの拡充ときめ細かな支援の充実を図った。



- ・（成果）全学年の全ての単元の問題に取り組むことができる準備をととのえたことで、子どもが自分のつまずきや学習状況を確認しながら学びたいときに何度でも学ぶことができるようになった。
- ・（課題）キビタンシートの特長や効果的な活用方法の周知を図り、一人あたりの学習回数や活用する学校・学級を増やすことで、基礎・基本の確実な定着につなげていくことが課題である。
- ・（対策）朝学習等の隙間時間における具体的な指導場面での活用や、ダッシュボード機能を活用したエビデンスに基づく指導改善へのノウハウについて、好事例の全県的な周知を行っていく。

「全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)
小学校算数・中学校数学」

R7年度

●小学校

目標値 100以上
最新値 94.8

●中学校

目標値 100以上
最新値 93.2

□教職員の働き方改革の推進

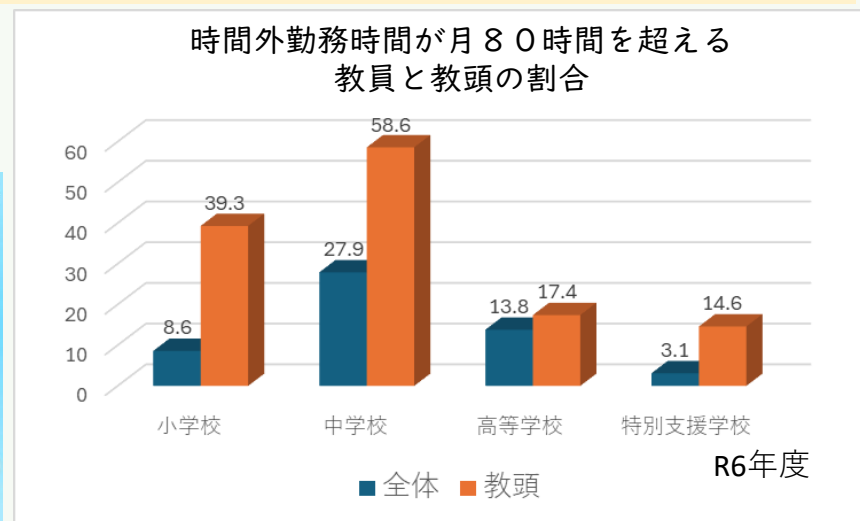
教職員の働き方改革（県教委HP）へのリンク

「働き方と勤務の在り方変革事業」・「福島スクール・サポート・スタッフ事業」・「教育・校務のDX推進」

- ・各校の実施を踏まえた教職員の働き方改革の自走化と加速化を目的とし、外部の専門コンサルタントを招聘して会津学鳳高校、石川高校、いわき光洋高校、だて支援学校、指導主事管理主事研修会でワークショップを行い、各校の教職員が学校裁量で取り組むことができる業務改善に向けて伴走支援を行った。
- ・全ての公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置できる予算を確保し、印刷業務、掲示作業、文書収受、データ入力、清掃業務などを通じて教職員の業務負担軽減を図った。
- ・ふくしまクラウドサービス（FCS）を活用し、県立学校入学者選抜（高等学校、特別支援学校高等部のみ）におけるWEB出願の導入を行った。また、次世代の校務支援システム導入に向けた検討を開始した。



伴走支援の様子



- ・（成果）「教職員働き方改革アクションプラン」の取組により、時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合は減少傾向にある。
- ・（課題）教頭の時間外勤務時間月80時間を超える割合が、他の職種と比べて極めて高い状況にある。
- ・（対策）教頭が担うべき役割を明確化して他の職員と業務分担を図るとともに、DXによる業務効率化と法的根拠に基づく対応支援を通じて、教頭の業務負担軽減を推進していく。

「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」

R6年度
目標値 0%
最新値 12.0%

□学校の特色化・魅力化の推進

県立高校改革室（県教委
HP）へのリンク

「安積中高一貫教育校設置事業」・「県立高校再編整備事業」

- ・ R7.4 県立安積高等学校との中高一貫教育を展開する「県立安積中学校」が開校した。
「探究的な学び」「世界志向の学び」「協働的な学び」を柱に、6年間を見通した特色ある中高一貫教育を展開していく。
- ・ R7.4 旧いわき総合高等学校と好間高等学校が統合し、新生「いわき総合高等学校」が開校した。
いわき地区唯一の総合学科の高校として、専門性の高い人文・国際、自然科学、生活福祉、スポーツ健康、芸術・表現、情報の6つの系列を設けた。



（成果）

- ・ 県立安積中学校では、時間をかけて丁寧に学習に取り組むことで、知識の確実な定着を図ることができた。
- ・ いわき総合高等学校では、10コースの専門性の高い科目、地域での課題解決型学習やボランティア活動等を通じた探究等の充実、ワークショップや発表・表現活動や特別活動等での生徒主体の取組の推進により、コミュニケーション力やシティズンシップを育成することができている。

（今後へ向けて）

- ・ 県立安積中学校では、「AA（アサカアドバンス）探究」等を通して、本物、本質に触れる体験活動や探究的な学びをさらに充実させるとともに、中学校での学びを高校でより高度な探究活動や進路実現へとつなげ、6年間を見通した中高一貫教育の一層の充実を図っていく。
- ・ いわき総合高等学校は、R9年度統合校第1期生が卒業を迎えるが、高校3年間で身につけた資質・能力を進路実現にどのようにつなげていくか学校全体で試行錯誤を重ねていく。

□地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

福島県内の特別支援学校
(県教委HP) へのリンク

「特別支援学校整備事業」「ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業」

- ・ R7.4 安達地区における特別支援教育の拠点となる「あだち支援学校」が開校した。
小・中学部は二本松校舎で、高等部は本宮校舎（本宮高校内）で学校生活をスタートした。
- ・ 二本松市からいただいた菊の成長の観察を通して、植物の学習を行った。また、菊人形見学では様々な種類の菊に触れるとともに、学校で育てた菊が展示されているのを見つけて喜ぶ様子が見られるなど、地域と連携した教育活動を展開している。



あだち支援学校
(二本松校舎)



菊の栽培（総合的な学習の時間）

- ・（成果）切れ目のない支援体制構築のために、個別の教育支援計画の引継ぎや活用の推進に向けて、通知や会議の開催、資料の提供など多角的な取組を行った。特別な支援が必要な子どもたちの個別の教育支援計画作成率は改善傾向にある。
- ・（課題）個別の教育支援計画の引継ぎ率は80%前後で推移しており、進学先等へ個別の教育支援計画を引継ぐにあたって、本人や保護者の理解や同意を得ることなどに課題がある。
- ・（対策）引き続き必要な支援を引継ぐことで子どもたちの生活や学習の充実につながることを周知するとともに、進学時における学校間の引継ぎが円滑に行われるよう、時期に合わせた通知を行っていく。

「個別の教育支援計画の引継ぎ率」

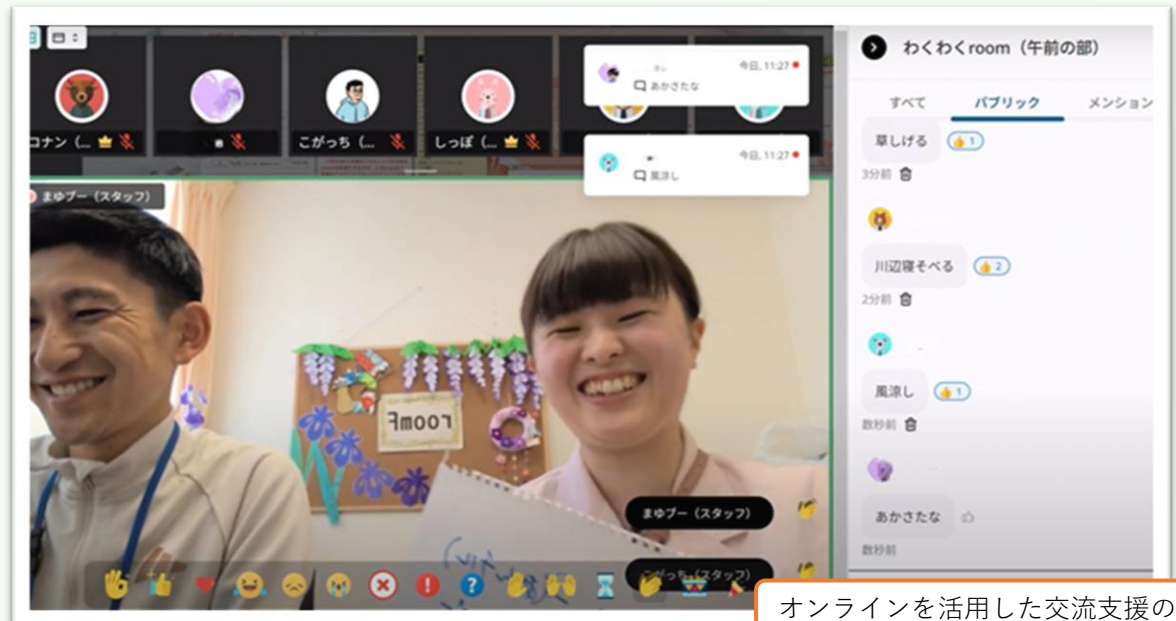
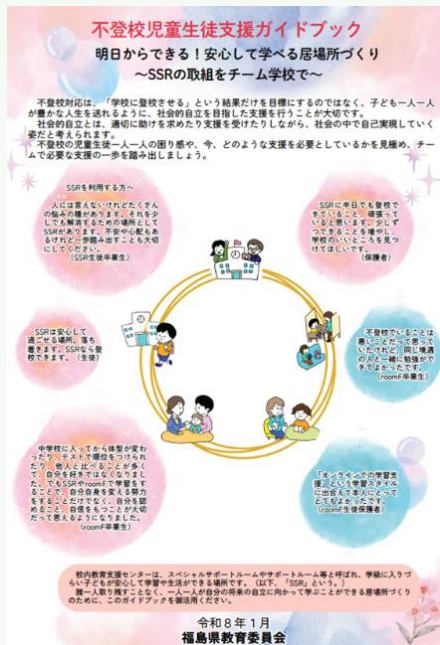
R7年度
目標値 100%
最新値 79.7%

□不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実

「不登校・いじめ等対策推進事業」

- ・スペシャルサポートルーム（SSR）実践校として40校を指定し、専任の教員による学習や生活支援を行っている。校内で安心して過ごせる居場所づくりを進めることで、不登校の未然防止や復帰段階における居場所として活用を図った。
- ・不登校児童生徒支援センター（roomF）では、R7年度より支援対象を全県に拡大した。オンラインを活用した学習支援や交流支援を行い、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を実施した。

子どもに関する相談窓口～一人で悩まず、相談してみませんか～（県教委HP）へのリンク



オンラインを活用した交流支援の様子

- ・（成果）本県の不登校児童生徒数は4,295人となり過去最多となった（R6年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」）が、中学校の不登校生徒数が減少した。小中連携による支援の継続、SSRの設置やチーム学校としての対応が効果を上げていると考えられる。
- ・（課題）小学校の不登校児童数が増加しており、特に低学年児童の増加が顕著である。
- ・（対策）学びのつまずきをもつ児童生徒への支援や魅力ある授業づくりを進めるために「不登校児童生徒支援ガイドブック」の周知を行いその活用を図る。

「不登校の児童生徒数（小・中学校）」※1,000人当たりの出現率

R6年度
目標値 設定しない
最新値 34.5人
（参考：高校 11.0人）

□家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

[ふくしまっ子ごはんコンテスト](#)
(県教委HP)へのリンク

「元気なふくしまっ子食環境整備事業」

- ・ごはんを主食とした一連の食事作りを通じて、食生活の改善や望ましい生活習慣の育成を図ることを目的に「ふくしまっ子ごはんコンテスト」を開催している。
- ・園児、児童生徒、教職員及び保護者が、食に関する正しい理解と関心を高めるとともに、生活リズムを改善し、朝食摂取を基本とした望ましい食習慣の形成を図ることを目的に「朝食について見直そう週間運動」を実施している。
- ・食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、食育指導者を養成する研修を行い、栄養教諭や食育推進コーディネーター等の資質向上を図っている。



「いわきの郷土料理と有機栽培 新鮮夏野菜で栄養満点朝ごはん」

地元いわきの郷土料理さんまのポーポー焼きをさんまの缶詰を使って簡単に作れるよう、栄養、見た目もかわいくハートの形にして作りました。

野菜は有機栽培夏野菜を使い、栄養や盛り付け、色彩を考えました。お米は地元のIwaki Laiki（いわきライキ米）を使い、みそ汁は手削りした、かつお本枯節のだしで優しい味付けにしました。

「皮・葉・芯も活用！はま・なか・あいつ食品ロス弁当」

福島県の人々が知恵と工夫で伝承してきた乾物や保存食を利用し、その郷土料理を取り入れています。

いわきのいわしポーポー、只見のにしんの根菜煮、大越のぶすぶす膨らむ蒸しパン、福島市の大根の節約おにぎり、白河のいかにんじんアスパラと、栄養満点で「福島をおいしく楽しむ」お弁当を考えました。

- ・（成果）ふくしまっ子ごはんコンテストは16,983点と多数の応募があり、日本型食生活や地場産物についての関心が高まっている。また、朝食について見直そう週間運動では自分手帳などを活用しながら自分の食習慣を見つめ直す週間となり、朝食摂取率は95.1%となった。
- ・（課題）肥満傾向児出現率の低減に向け、運動や生活習慣など家庭と連携した一体的な取組を強化していくこと。
- ・（対策）オンライン版「自分手帳」を活用した一体的な取組や食育指導者を育成する研修会、専門家派遣等の各事業を通じて、次世代を担う子どもの食環境の改善に努める。

「肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）」

R7年度
目標値 122.5
最新値 134.1

□学校と地域の連携・協働の推進

ふくしま高校生社会貢献活動コンテストが
開催されました（県教委HP）へのリンク

「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」

地域課題に取り組む高校生の成果発表と高校生同士の交流を行うことで、高校生が主体意識を持って福島の地域課題について学びを深める機会をつくった。



令和7年度 ふくしま高校生 社会貢献活動コンテスト本選

報告書



2025年9月21日、福島市のラコパふくしまで「令和7年度 ふくしま高校生 社会貢献活動コンテスト」本選が開催されました（主催：福島県教育委員会・一般社団法人ふくしま学びのネットワーク（運営事務局）、共催：福島大学アドミッションセンター）。予選の書類審査を通過した県内各地の12グループが、自分たちが行っている社会貢献活動について発表しました。福島県内の高校生の社会貢献活動はとて活発で、主体的な課題発見・解決型の探究学習や、サービスラーニング（活動を通じた学び）としても注目されています。報告書では、本選出場グループの活動をご紹介します。



コンテストの後の生徒交流会



予選を通過した高校生による発表

- ・（成果）各校とも特色や地域性を活かした地域課題探究活動が展開されている。ふくしま高校生社会貢献活動コンテストのエントリー数は増加傾向で、地域課題探究活動の広がりが確認できるとともに、地域社会での高校生の活躍を知ることができた。
- ・（課題）地域人材等の活用が増加しており、今後も自治体や社会へ目を向けた取組を積極的に行えるよう支援をしていくことが課題である。
- ・（対策）学校が自治体や企業等の地域人材とともに協働する社会貢献活動について広く発信する場の設定と、相互の交流が活発になるような取組を行う。

「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」

R7年度

目標値 100%

最新値 99.0%

□学校と地域の連携・協働の推進

福島県地域学校協働本部事業
(県教委HP)へのリンク

「地域学校協働本部事業」

- ・地域学校協働本部の設置・運営を推進し、学校と地域が連携・協働する体制づくりを支援した。
- ・地域連携担当教職員や地域コーディネーター等を対象とした研修会を開催し、資質・能力の向上を図った。
- ・地域の特色を生かした学校支援活動や体験活動、交流活動など市町村の実践事例を収集し発信した。
- ・地域学校協働活動推進フォーラム等を開催し、「地域と共にある学校」の実現に向け普及・啓発した。



＜地域連携担当教職員等研修会
(県北地区)＞
文部科学省 総合教育政策局 CSマイスター
安齋宏之氏を講師に招き「コミュニティ・
スクールと地域学校協働活動の一体的推
進」と題して講演をいただいた。

＜地域学校協働活動事業推進フォーラム＞
地域学校協働本部設置市町村とコミュニ
ティ・スクール実施市町村等関係者が実践
事例や取組上の課題等について情報交換を
行った。



＜放課後子ども教室（猪苗代町）＞
地域の専門知識のある方に支援員を依頼し、町内の小学生を対象に、理科の実験など多様な学びの機会を創出している。

- ・（成果）自治体等への支援について、子どもの教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待がますます大きくなっている。
- ・（課題）コミュニティ・スクールの導入状況や取組内容に地域間で差があり、導入後の学校運営や地域学校協働活動との連携についても、さらなる充実が必要な状況にある。
- ・（対策）コミュニティ・スクールの導入・充実に向けた研修や事例共有を行うとともに、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進に向けて、関係機関との連携を進める。

□福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

[福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成（県教委HP）へのリンク](#)

小名浜海星高校の取組例「魚醤油の製造と商品化」

- ・ 地場産業にない魚醤油を製造開発するための知識・環境を整え、魚醤油の文化を地域に取り入れられるようにするため、魚醤油作りの知識・製造技術に関する知見を得た。
- ・ 魚醤油の製造と商品化を継続し、魚醤油を使用した商品の開発及び販売を実施した。



ヒラメのあらは、株式会社おのざき様より提供いただきました。



ヒラメのあらを切って煮込みます。温度と時間をしっかりと測りながら行います。



食塩、醤油麹等の材料を量り、温度管理を行いながら混ぜます。



2～3カ月の間、1日1回程度かき混ぜながら出来上がりを待ちます。魚の風味・うま味があり、くせが少なく使いやすい魚醤油となります。

4月に仕込み、7月に出来上がったヒラメ魚醤油は、10月におのざき平典店舗にて販売させていただきました。
1回で製造できる数は多くないものの、今後も販売を続けていきたいです。



- ・（成果）地域の水産業や水産資源、食文化等について知識を得ることができ、また、加工残滓等の未利用資源を利用した加工品製造の技術及び実際の販売活動を通して、地域へ発信するためのコミュニケーション力を伸ばすことができた。
- ・（課題）地域の水産業や水産資源、食文化を広めたり盛り上げたりする方策を生徒が発信する機会が少ない。
- ・（対策）地域や企業との協働の中で生徒が考察した地域の水産業や水産資源、食文化について発信する機会を充実させる。

□生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

「自分手帳」活用事業

- ・年度初めに県内6地区で開催した自分手帳活用講習会を通して、学校の教育活動内での確実な活用並びに効果的な活用の仕方について周知することができた。
- ・R8年度よりオンライン版「自分手帳」を県内全域（小1～高3）で本格稼働するにあたり、実証研究協力校で実際に活用し、オンライン版「自分手帳」の改修や不具合等の修正を行った。
- ・元気大賞に応募した学校の事例をまとめ、活用例や取組を県内全ての学校に共有した。

オンライン版「自分手帳」が始まりました！
(県教委公式note)へのリンク



オンライン版へ



- ・（成果）自分手帳活用講習会での、元気大賞を受賞した学校の事例発表、コンテンツの説明や利活用率向上のためのグループワーク演習の実施を通して小・中学校での活用率の向上につなげることができた。
- ・（課題）中学校から進学する際の引継ぎが徹底しておらず、高校入学時の所有率が低いため高校生の活用率の低迷が続いている。
- ・（対策）オンライン版「自分手帳」の導入により、福島県教育ダッシュボードによるデータの引継ぎ及びICT端末やスマホの活用による利便性を向上させ、小学校から高校までのシームレスな活用を推進する。

「自分手帳の活用率」

R7年度

●小学校

目標値 100%

最新値 100%

●中学校

目標値 96.0%

最新値 97.1%

●高校

目標値 56.4%

最新値 25.3%

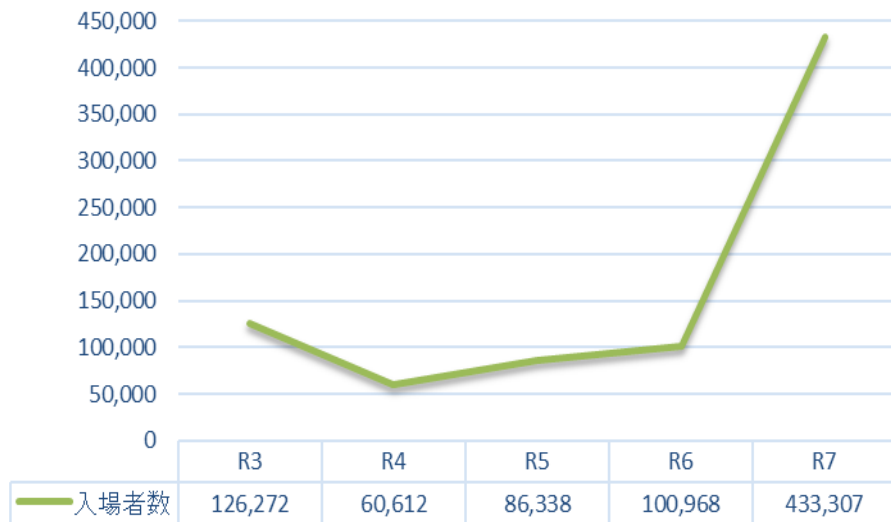
□生涯学習の機会の充実

[福島県立美術館HPへのリンク](#)

「県立美術館」

- ・ジブリ展、大ゴッホ展をはじめ魅力ある企画展や常設展を開催し、様々な芸術文化を紹介した。
- ・美術をより深く知る喜びを得る機会を提供する事業として、各種の実技講座や、学校と連携しての出張講座等を行った。
- ・県内外の関係機関等と連携・協力して、芸術文化活動の質の向上、県民の美術に対する知識及び教養の向上、地域の活性化に取り組んだ。

入場者数



県立美術館の入館者数 歴代最高を記録



反響の大きかった企画展のポスター

- ・（成果）ジブリ展や大ゴッホ展など、集客力の高い大型企画展を開催したことにより、県内外から幅広い層の来館を促進し、過去最高の入館者数を記録した。
- ・（課題）人気の高い展覧会や自主企画を選定し、安定的な入館者数を確保することが課題となっている。
- ・（対策）人気の高い展覧会や注目度の高い自主企画展をバランスよく開催するとともに、SNSなど様々な手法を活用し、年齢層に合わせて展覧会の魅力をわかりやすく伝える広報に努める。

「県立美術館の入館者数」
R7年度
目標値 100,000人
最新値 433,307人

□地域に根ざした文化の継承と活用

[福島県文化財センターまほろんHP
へのリンク](#)

「白河館管理運営業務委託」

- ・ 昔の暮らしや技術を実体験することで、歴史をわかりやすく、親しみやすく学習することを目的として体験学習メニュー「まほろん森の塾」を年5回開催した。
- ・ R7.7.26 企画展「U-15の考古学 発掘調査で何がわかる？」の関連行事「きみも考古学者 発掘調査って何？」を開催した。発掘調査経験豊富な白河館学芸課長による、現場の土の匂いまで伝わってきそうな発掘エピソードの紹介や解説などを行った。



石川日出志館長と展示室を見学
（「まほろん森の塾」から）



白河館学芸課長による解説
（「きみも考古学者 発掘調査って何？」から）

- ・ （成果）「U-15の考古学 発掘調査で何がわかる？」展、「ふくしまの縄文・弥生時代—只見川流域の遺跡—」展等の魅力的な企画の実施により、R7年度の入館者数は前年度比で微増とすることができた。
- ・ （課題）学校における授業時数、バス代の確保といった外的要因のため団体の入館者数が減少傾向にある一方で、出前授業「おでかけまほろん」や移動展といった館外利用者が増加している（R7最新値：26,485人 前年度比12,337人増）ため、館外利用者の来館への動機づけが課題である。
- ・ （対策）館外利用者の来館を促すため、ファミリー層に訴求するイベント開催、重点的な広報とともに、指定管理者と連携し、県文化財センター白河館の強みを生かした魅力ある展示の企画、館長講演会など、広域かつ幅広い年齢層の文化財への理解の増進に努める。

「県文化財センター白河館の入館者数」

R7年度
目標値 30,000人
最新値 17,679人

□防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

福島県災害時学校支援チーム
(県教委HP)へのリンク

「福島県災害時学校支援チーム(HOPE-F)事業」

- ・ R7年度より福島県災害時学校支援チーム(HOPE-F)を立ち上げ、チーム員は県立学校教員及び教育庁職員から募集した。
- ・ R7.8 HOPE-Fの目的・役割の共有、災害時派遣に必要な基本的知識・心構えの習得などを目的にキックオフミーティングを開催
- ・ R7.10 震災・原子力災害の現状を理解し、心のケアや防災教育を学校現場に生かすことができるよう、東日本大震災・原子力災害伝承館や請戸小学校を訪問し、講義や演習を受けてチーム員としての資質向上と学校防災教育の充実を図った。
- ・ 災害時学校支援に必要な知識の習得と、将来のチーム員育成を目的として、オンデマンド研修を実施している。

【キックオフミーティング】



【対面研修】



東日本大震災・原子力災害伝承館を見学



震災遺構 浪江町立請戸小学校

- ・ (成果) 「学校支援チーム」構成員が、研修で得た知見を子どもたちへの防災教育に生かすほか、東日本大震災の記憶と教訓の継承を行う震災学習や、生徒が体験的・実践的に学ぶ体験活動で活躍している。
- ・ (課題) 「学校支援チーム」の登録者数が少なく、継続的な育成に向けたフォローアップが十分でない。また、実際の派遣事例がないことから、実災害を想定した対応力の向上が課題となっている。
- ・ (対策) 「学校支援チーム」の活動内容や必要性について周知を図り、登録者の確保に努めるとともに、研修やフォローアップを継続して実施する。また、研修に実災害を想定した訓練・演習を取り入れ、派遣時に必要となる対応力の向上を図る。

【見方】 施策1～6 共通

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。

(R7最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。

当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 ……「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。

(基準値と最新値を比較) ()は最新値がR7より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	88.2% (R3)	100% (R6)	100% (R7)	90% (R7)	達成	－	やや改善	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域人材等を活用した取組が進み、実績値の向上につながったと考えられる。 定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったが、好事例を共有するなど、県として支援の在り方を検討する。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	55.9% (R6)	99.0% (R7)	100% (R7)	未達成	－	改善	これまで取り組んできた地域課題探究学習への支援の成果により、昨年度よりも大きく上昇した。地域に対する具体的なアクション数はまだ少ないものの、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。 地域人材等の活用が増加しており、今後も自治体や社会へ目を向けた取組を積極的に行えるように支援していく。また、地域人材と協働した生徒の活動をアウトプットする場の設定や、生徒と生徒、生徒と地域の人材等が交流する場を設けることで、地域課題探究活動を活性化できるように支援する。

施策1

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小学校）	74.2% (R3)	77.5% (R6)	77.3% (R7)	87% (R7)	未達成	－	横ばい	令和7年度の目標値には到達しなかったものの、各学校では、学校教育活動を通じて児童の自己肯定感など非認知能力の向上に取り組んでいるが、調査結果を活用して児童一人一人の実態を把握し、より具体的な働きかけを行う必要がある。非認知能力の育成は児童の個別の状況に応じた対応が求められるため、指導方法や教員の専門性、人的・時間的リソースの不足が課題となっている。 ふくしま学力調査の結果や、自己肯定感向上に成功した学校の事例を収集し、取組事例集として広く県内に周知することで、効果的な取組を促進する。さらに、調査結果を活用し、児童一人一人を多面的に把握できるよう、結果の分析・活用方法の研修の充実を図る。
〃（中学校）	72.9% (R3)	77.9% (R6)	78.6% (R7)	87% (R7)	未達成	－	横ばい	令和7年度の目標値には到達しなかったものの、各学校では引き続き学校教育活動を通じて自己肯定感など非認知能力の向上に取り組んでいる。調査結果を活用し、生徒一人一人の実態を把握することで、より具体的な働きかけにつながる支援を行う。非認知能力の育成は生徒の個別の状況に応じた対応が必要であるが、指導方法の難しさや教員の専門性不足、人的・時間的リソースの不足が課題となっている。 これらを踏まえ、ふくしま学力調査の結果や成功事例を収集し、取組事例集として広く周知する。さらに、自己肯定感向上を目的とした授業研修や指導ガイドラインの作成を進め、学力向上と生徒指導の両面から教員の指導力向上を図ることで、今後の取組の充実を目指す。
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)（「行っている」小学校）	95.1% (R3)	97.4% (R6)	96.6% (R7)	100% (R7)	未達成	－	横ばい	ふくしま学力調査は6回目となり、分析結果を指導の改善や指導計画へ反映する取組は安定してきている。 全国学力・学習状況調査では、「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では、「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布しているが、両調査の目的の違いについて継続して周知していく。さらに、授業づくり支援や伴走支援の訪問時に、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行うことで、学校現場への支援につなげていく。
〃（「よく行っている」小学校）	23.9% (R3)	31.0% (R6)	25.7% (R7)	35% (R7)	未達成	－	横ばい	各学校において各調査の分析や分析結果に基づいた指導改善の取組が行われているが、両調査結果を併せての指導改善の取組に課題がある。 全国学力・学習状況調査では、「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では、「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布しているが、両調査の目的の違いについて継続して周知していく。さらに、授業づくり支援や伴走支援の訪問時に、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行うことで、学校現場への支援につなげていく。

施策1

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校) (「行っている」中学校)	91.7% (R3)	94.2% (R6)	95.3% (R7)	100% (R7)	未達成	—	横ばい	ふくしま学力調査は6回目となり、データ分析に基づく指導の改善や指導計画への反映が広がっており、目標値の100%に近づいている。 全国学力・学習状況調査では、「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では、「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布し、両調査の目的の違いについて周知していく。さらに、授業づくり支援や伴走支援の訪問時に、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行うことで、学校現場への支援につなげていく。
〃 (「よく行っている」中学校)	18.4% (R3)	22.0% (R6)	17.0% (R7)	32.5% (R7)	未達成	—	横ばい	ふくしま学力調査は6回目となり、データ分析に基づく指導の改善や指導計画への反映が広がっているが、目標値との差が開いてしまった。 全国学力・学習状況調査では「授業改善グランドデザイン」を、ふくしま学力調査では「報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」をそれぞれ作成・配布し、両調査の目的の違いについて継続して周知していく。さらに、授業づくり支援訪問や伴走支援訪問の際には、各学校の校内研修会で分析データの活用方法について助言を行ったりオンラインによる分析研修会を開催したりして、学校現場への支援につなげていく。
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国＝100)(小・中学校) (小学校 国語)	99 (R3)	97.4 (R6)	97.3 (R7)	102以上 (R7)	未達成	—	横ばい	全国平均をやや下回る状況で、特に、「話すこと・聞くこと」の領域や選択式の解答において、平均値との差が大きい。授業での発表の機会や発表方法の工夫、家庭学習の習慣に関する質問項目で全国平均値を下回っており、これらの要因が結果と関連していると考えられる。 結果分析をもとに、児童の思考力・判断力・表現力を高める具体的な学習方略や主体的な学びを促す授業のポイントを盛り込んだ「授業改善グランドデザイン」を作成し、活用を図っていく。さらに、学力向上対策会議を開催し、教育関係者と改善ポイントを共有するとともに、共有内容を基にしたチェックリストを活用することで、経験の浅い教員も含めた児童一人一人に応じた支援体制を整え、学力と授業の質の向上を目指していく。
〃 (小学校 算数)	95 (R3)	94.6 (R6)	94.8 (R7)	100以上 (R7)	未達成	—	横ばい	全国平均を下回り、特に「図形」の領域や記述式の解答に、習熟度の不足が顕著である。「児童に筋道を立てて説明させる授業」や「児童のつまずきを想定した授業」について平均値と差がある。これらの要因として、図形の性質や弁別の仕方に関する理解を深める学習や、求め方を説明する学習活動が十分ではないことが考えられる。 結果分析をもとに、授業改善のポイントを示した「授業改善グランドデザイン」を作成し、活用を図っていく。さらに、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる継続的支援に加え、授業改善のポイントを共有する会議を開催し、その内容を反映したチェックリストを活用し、経験の浅い教員も含めた教員への支援体制を整え、学力と授業の質の向上を目指していく。

施策1

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国＝100)(小・中学校) (中学校 国語)	101 (R3)	98.1 (R6)	97.6 (R7)	102以上 (R7)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回っている。特に、記述式の問題において差が大きい。「読み手の立場に立って、表記や語句の用法、叙述の仕方などを確かめて、文章を整える」などの質問調査において、生徒の主体的な学習への取り組みや学習方略に関する項目で全国平均を下回っており、これらの要因が結果と関連していると考えられる。 結果分析をもとに、授業改善のポイントを盛り込んだ「授業改善グランドデザイン」を作成し、各学校に配布し、活用を図っていく。さらに、授業改善のポイントを共有する会議を開催するとともに、共有内容を基にしたチェックリストを活用することで、経験の浅い教員も含めた生徒一人一人に応じた支援体制を整え、学力と授業の質の向上を目指していく。
// (中学校 数学)	96 (R3)	91.4 (R6)	93.2 (R7)	100以上 (R7)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、「数と式」「図形」「関数」の各領域において差が大きい。思考力・判断力・表現力を要する記述式の問題では、文字式を用いた説明や図形の証明を読んで、書かれていることを理解する内容で、特に全国平均と差が見られたことから、知識・技能の定着や、数学的に説明する力を育成する指導が十分でないことが要因として考えられる。 学力調査の結果を分析した「授業改善グランドデザイン」には、課題のあった各領域における具体的な指導改善ポイントや、思考力・判断力・表現力を育成するための授業展開例などを盛り込み、活用を図っていく。また、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる各学校への継続的な支援を強化していく。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校) (小学校 国語)	83.5% (R3)	61.6% (R6)	56.4% (R7)	100% (R7)	未達成	－	悪化	昨年度から減少しており、目標値には達していない。特に、上位層の児童の割合が減少していることから、個に応じた発展的な内容の充実や、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善が十分ではないことが考えられる。 このため、調査の特性を活かした児童一人一人の学習方略・非認知能力の把握や、それに基づいた授業改善が十分に行われるよう、調査結果の分析ツール等を作成し、各学校での分析を支援し、調査結果の効果的な活用を推進することで、児童の実態把握と個別指導の充実を図り、学力向上を目指していく。
// (小学校 算数)	73.5% (R3)	67.5% (R6)	72.3% (R7)	100% (R7)	未達成	－	横ばい	昨年度から増加したが目標値には達していない。特に、中央より下の学力層の児童の割合が増加していることから、早い段階でのつまずきの把握や、学習意欲や自己調整力の向上が十分ではないことが考えられる。 このため、調査の特性を活かした児童一人一人の学習方略・非認知能力の把握や、それに基づいた授業改善が十分に行われるよう、調査結果の分析ツール等を作成し、各学校での分析を支援し、調査結果の効果的な活用を推進することで、児童の実態把握と個別指導の充実を図り、学力向上を目指していく。

施策1

「学びの革新」によって資質・能力を確実に育成する

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校) (中学校 国語)	76.3% (R3)	61.3% (R6)	48.6% (R7)	100% (R7)	未達成	—	悪化	昨年度実績より減少しており、目標値には達していない。特に、上位層の生徒の割合が大きく減少していることから、発展的な内容に取り組む機会や、思考力・判断力・表現力等を高める指導等、上位層を伸ばす取組が十分ではなかったことが考えられる。このため、調査の特性を活かした生徒一人一人の学習方略等の把握や、それに基づいた授業改善が十分に行われるよう、従来の伝達型の研修に加え、教員が共同で行う「ワークショップ型」の研修を開催し、各学校での分析を支援することで、調査結果の効果的な活用を促進し、生徒の実態把握と個別指導の充実を図り、学力向上を目指していく。
〃 (中学校 数学)	70.8% (R3)	71.1% (R6)	71.7% (R7)	100% (R7)	未達成	—	横ばい	昨年度実績から0.6ポイント増加したものの、目標値には達していない。特に、中央より下の学力層の生徒の割合が増加していることから、個々のつまづきに対する具体的な支援の充実が十分ではないことが考えられる。このため、調査の特性を活かした生徒一人一人の学習方略等の把握や、それに基づいた授業改善が十分に行われるよう、研修等で、学校での結果の効果的な活用を促進することで、児童の実態把握と個別指導の充実を図り、学力向上を目指していく。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (中学3年生)	37.3% (R元)	38.2% (R6)	40.1% (R7)	48.0% (R7)	未達成	—	横ばい	外部試験未受験者に対しても、CEFR A1レベル相当の基準を示し、授業公開や指導助言を通じて目標達成を促進し、前年より増加したものの、全国平均(54.6%)を下回る状況である。英語指導の質向上や授業改善、教員の英語力把握が課題であり、研修体制の充実や好事例の発信に取り組んでいく。パフォーマンステスト事例集を活用した言語活動の充実についての研修など、教員が主体的に課題を設定し、対話的に研修を進める機会を設け、4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力向上と授業改善を推進していく。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (高校3年生)	34.7% (R元)	45.9% (R6)	48.2% (R7)	53.5% (R7)	未達成	—	やや改善	28校に対する英語民間試験の実施、パフォーマンステストの事例研究による生徒の英語力の評価方法改善、「パフォーマンステストを意識した授業改善」をテーマに行った教員への研修等により、2.3ポイントの改善につながり着実に向上しているものの、全国平均(52.4%)には及ばない状況である。現時点で普通科系の学校のみへの支援にとどまっていることが一因と考えられる。県全体の向上を図るために、実業系や総合学科系への支援をしていく。また、教員の指導力向上や授業改善を目的とした研修や好事例の発信に引き続き取り組んでいく。
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数 (1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 40.4% 中学校 53.9% 「週1回以上」 小学校 46.8% 中学校 34.1% (R3)	「ほぼ毎日」 小学校 59.3% 中学校 69.4% 「週1回以上」 小学校 39.1% 中学校 29.2% (R6)	「ほぼ毎日」 小学校 50.7% 中学校 66.7% 「週1回以上」 小学校 43.0% 中学校 43.0% (R7)	「ほぼ毎日」 100% (R7)	未達成	—	やや改善	セカンドGIGAによる端末更新が本格的に始まり、一部の市町村でiPadからchromebookに端末が切り替わったことが影響していると考えられる。全国平均(「ほぼ毎日」小学校61.0%、中学校63.7%)と比較すると、小学校において差があるが、令和8年度からの新規重点事業「地域と学ぶ小中学生の『探究的な学び』推進事業」によりICTを活用した学びを支援していく。

施策2

「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	14.5% (R5)	12.0% (R6)	0% (R6)	未達成	—	横ばい	令和6年度からの全公立学校へのスクール・サポート・スタッフの配置、「教職員働き方改革アクションプラン」に示す各学校の教育課程の見直し、業務分担の見直しによる負担の平準化、教育・校務のDX推進、マネジメント体制の強化等の取組により、時間外勤務時間が月80時間を超える教員の割合は減少傾向が続いている。一方で、目標値のゼロの達成に至らない主な背景として、部活動指導に携わる教員や教頭の時間外勤務の問題があることから、アクションプランの取組に部活動活動時間の徹底及び教頭の業務負担軽減を盛り込むとともに、プランの取組の着実な実施を通じて、月80時間を超える教職員をゼロにしていく。
英語担当教員のうちCEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合(中学校)	23.3% (R元)	32.4% (R6)	48.7% (R7)	50% (R12)	—	—	改善	令和6年度以降、英語担当教員エンパワーメント研修において、研修プログラムの内容に英語外部試験受験を取り入れていることもあり、英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は前年度より16.3ポイント増加した。
// (高等学校)	55.0% (R元)	71.1% (R6)	77.8% (R7)	80% (R12)	—	—	改善	令和6年度以降、英語担当教員エンパワーメント研修において、研修プログラムの内容に英語外部試験受験を取り入れていることもあり、英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は、前年度比6.7ポイント増加した。経年では増加傾向にあるが、全国平均(84.9%)とはまだ開きがある状況である。
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	63.7% (R元)	76.1% (R5)	79.0% (R6)	100% (R12)	—	—	(やや改善)	学校現場におけるICT活用が進む中、授業場面における活用事例の普及が必要であるため、モデル校の取組の展開や「ICT活用ハンドブック」の配付などにより、指標の改善傾向が見られた。 一方で、教員のICT活用状況には個人・学校・地域格差があり、令和8年度からの義務教育課新規重点事業のICT研修を上手く活用するなど、今後も、ハード面の整備に加え、具体的な活用場面を想定したICTの効果的な活用を促していく。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	52.5% (R3)	67.5% (R5)	77.0% (R6)	80% (R6)	未達成	—	(改善)	令和7年度の実績は令和8年6月から11月に調査予定である。 学習指導要領の改訂と県教育委員会の探究的な学びの推進により教員の意識の変化が進んできたことや、質問者と回答者間で認識のズレがなくなるよう文言の定義を補足したことから前年度より増加した。 校種別では、昨年度から引き続き小学校は82.2%(前年度77.2%)と目標超えだったが、中学校76.4%、高校69.9%、特別支援学校74.4%は昨年度より増加したものの未達成だった。要因としては、学校組織としての体制の未構築、実施内容について地域人材との調整の難しさ、教員の異動や多忙さによる複数回にわたる連絡調整の困難さが挙げられる。令和8年度から全ての学校段階で推進される探究的な学びによって改善を図る。

施策3

学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数 (小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	17.8人 (R2)	33.6人 (R5)	34.5人 (R6)	目標値は 設定しない	—	—	(やや 悪化)	不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。令和6年度の調査では、福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校29.3%、中学校34.6%であり、小学校は「生活リズムの不調」などの相談が最も多く30.4%、中学校は「学校生活に対してやる気が出ない」などの相談が最も多く32.3%だった。 今後も、スクールカウンセラーを配置し、不安や悩みを抱える児童生徒に対してカウンセリング等を行うとともに、研修会を通して教職員の教育相談コーディネート力の向上や学校における教育相談体制の充実を図っていく。また、スペシャルサポートルームへの通級や全県に拡充した不登校児童生徒支援センター(roomF)のICTを活用したオンライン通級など、不登校児童生徒の多様な学習機会を確保しつつ社会的自立に向けた援助を行っていく。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	7.3人 (R2)	11.0人 (R5)	11.0人 (R6)	目標値は 設定しない	—	—	横ばい	すべての県立高校にスクールカウンセラーを配置し、校内に居場所を設置するなど、生徒の多様な悩みや不安を早期に把握し、対策を講じている。高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。 高校生の悩みが多様化していることから、カウンセラーや教職員の教育相談スキルの向上が課題となっている。 関係機関と情報共有を行いながら、生徒の問題を早期に発見し、不登校の悪化を防ぐために継続的な指導を進めていく。
個別の教育支援計画の 引継ぎ率	71% (R2)	85.6% (R6)	79.7% (R7)	100% (R7)	未達成	—	横ばい	個別の教育支援計画を適切に引き継ぎ、切れ目のない支援体制の構築を目指すために、関係機関や学校間の連携を強化し、研修や情報共有の仕組みを整備している。具体的には、通知や会議の開催、支援計画の作成・活用の支援、システムの改善など、多角的な取組を進めた。 これにより、個別の教育支援計画の新規作成率は向上しているが、引継ぎ率は停滞している。作成していても本人や保護者の理解や同意が得られず引継がれないなどの課題がある。特に、進学時における学校間の引き継ぎ不足が指摘されているため、作成や引き継ぎの時期に合わせた周知を行っていく。
朝食を食べる児童生徒の 割合(小・中・高・特別支援 学校)	96.5% (R2)	95.7% (R6)	95.1% (R7)	97.7% (R7)	未達成	—	横ばい	全体指導に加え、栄養教諭による個別指導や継続的な食育推進、意識啓発を行っているが、本県の朝食摂取率は令和6年度から微減し、特に高校の摂取率は89.3%と低い。調査によると、全校種の欠食理由として「寝坊して食べる時間がなかった」や「食欲がなかった」が主なものとして挙げられ、生活時間の乱れが欠食の原因と考えられる。また、高校では、「部活動の朝練や学校の朝の活動で食べられなかった」「遠距離通学で食べる時間がない」などの理由も挙げられた。 児童生徒が望ましい食習慣を身につけるためには、自分手帳を活用した自己マネジメント能力の育成が重要で、食に関する意識改善や肥満改善にも寄与する。食育推進コーディネーターや栄養教諭を対象とした研修会や、「朝食について見直そう週間」などの取組を通じて、生活習慣の見直しを促すとともに、学校・家庭・地域が連携し、次代を担う子どもの食環境の改善に努めていく。

施策4

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	97.7% (R5)	98.4% (R6)	100% (R6)	未達成	—	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、令和7年度は本事業を活用した小中学校167校、9,262名(R8.3月末現在)が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等を通して震災について学んだ。 多くの児童生徒が震災について学ぶ機会につながっている一方、震災を直接経験していない世代が増加する中、震災の記憶や教訓を継承していくため、震災について学び、考え、発信する機会をより多くの児童生徒に広げていくとともに、学校内で震災や防災について継続的に学ぶための人材の育成と活用を進めていく。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)(再掲)	17.0% (R2)	55.9% (R6)	99.0% (R7)	100% (R7)	未達成	—	改善	これまで取り組んできた地域課題探究学習への支援の成果により、昨年度よりも大きく上昇した。地域に対する具体的なアクション数はまだ少ないものの、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。 地域人材等活用が増加しているので、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるようにしたり、地域人材等を巻き込んだ生徒の活動をアウトプットする生徒相互、地域の人材等との交流の場を設けたり、生徒同士での相乗効果を狙い、地域課題探究活動を活性化できるように支援する。

施策5

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国＝100) (小5 男子)	98.9 (R元)	99.0 (R6)	99.2 (R7)	99.4 以上 (R7)	未達成	－	横ばい	体育科の授業改善や「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動習慣の推進などを継続しているが、全国平均値を下回った。コロナ禍からの影響が一因と考えられるここ数年間の体力低下からの改善傾向が見られる。 令和元年度以降、体力合計点の平均値の低下や1週間の運動時間が全国平均を下回る状況も続いているため、体育科の授業充実や運動習慣化の取組を継続し、改善を図っていく。
// (小5 女子)	101.1 (R元)	101.0 (R6)	101.2 (R7)	101.5 以上 (R7)	未達成	－	横ばい	体育科の授業充実や運動習慣化の取組を継続しており、令和7年度の体力調査も全国平均値を上回った。平成30年度をピークに長期的な低下傾向にあったが、下げ止まり改善傾向が見られる。 令和元年度以降、体力合計点の平均値の低下や1週間の運動時間が全国平均を下回る状況も続いているため、体育科の授業改善や「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動習慣の推進などを継続していく。
// (中2 男子)	99.3 (R元)	100.7 (R6)	101.2 (R7)	99.6 以上 (R7)	達成	－	横ばい	令和7年度の体力調査は全国平均値を上回り、現行調査を開始した平成25年度以降最も高い値となった。本県では運動やスポーツに積極的な生徒とそうでない生徒の二極化、運動部非所属者の運動習慣定着が課題となっている。 体力・運動能力をより向上させるためには、生徒が自分の健康をマネジメントする能力(健康マネジメント能力)の更なる育成が重要であり、「自分手帳」や「体力向上推進計画書」の活用を通して望ましい運動習慣を形成することができるよう努めていく。
// (中2 女子)	100.1 (R元)	101.0 (R6)	101.4 (R7)	100.1 以上 (R7)	達成	－	横ばい	令和7年度の体力調査は全国平均を上回った。令和元年度からのコロナ禍を乗り越え、長期的な向上傾向にある。本県では運動やスポーツに積極的な生徒とそうでない生徒の二極化、運動部非所属者の運動習慣定着が課題となっている。 体力・運動能力をより向上させるためには、生徒が自分の健康をマネジメントする能力(健康マネジメント能力)の更なる育成が重要であり、「自分手帳」や「体力向上推進計画書」の活用を通して望ましい運動習慣を形成することができるよう努めていく。

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自分手帳の活用率(小学生)	95.5% (R2)	100% (R6)	100% (R7)	100.0% (R7)	達成	—	横ばい	令和7年度の自分手帳の活用については、年度初めの講習会で効果的な活用方法を紹介したことで、活用率100%を達成した。今後はオンライン版「自分手帳」の活用を促進し、利便性を向上させて継続的に100%を維持することを目指す。 記入内容を基にした健康マネジメント能力の育成も重要な課題であり、周知・普及を図る。令和8年度のオンライン化の本格稼働に向けては、実証研究校での実践を通じてコンテンツの改修・改善を進めた。引き続き、学校の教育活動内での確実な活用と効果的な使い方についての情報提供を自分手帳活用講習会などの機会を通じて行うとともに、オンライン化を通して活用の利便性を高め、利用機会を増やすことも目指す。
// (中学生)	87.9% (R2)	97.1% (R6)	97.1% (R7)	96.0% (R7)	達成	—	横ばい	令和7年度の自分手帳の活用状況は、年度初めの自分手帳活用講習会で効果的な活用方法を紹介したことで、年々活用率が向上している。単に手帳に記入するだけでなく、その内容を活用して健康マネジメント能力の育成につなげる方法についても周知・普及させることが重要な課題である。 今後は、オンライン版「自分手帳」の活用を促進し、より利便性を高めることで、活用率100%を目指す。令和8年度のオンライン化の本格稼働に向けては、事象研究校での実践を通じてコンテンツの改修・改善を進めた。引き続き、学校の教育活動内での確実な活用と、効果的な使い方についての情報提供を自分手帳活用講習会などの機会を通じて行うとともに、オンライン化により、活用の利便性を一層高め、利用機会を増やしていく。
// (高校生)	23.3% (R2)	33.7% (R6)	25.3% (R7)	57.4% (R7)	未達成	—	横ばい	自分手帳活用講習会を通して中学校から高校への自分手帳の確実な引継ぎを周知し、活用率の向上を図った。しかし、引継ぎの徹底が図れなかったため、高校生の利用率が低下した。ICT端末やスマホを活用したオンライン化により、利用促進と健康マネジメント能力の育成を図っていく。 手帳の記入内容を活用した健康マネジメント能力の育成と、確実な引継ぎを促進するため、令和8年度のオンライン化の本格稼働に向けては、実証研究校での実践を通じてコンテンツの改修・改善を進めた。引き続き、周知活動を行い、効果的な活用を図る。自分手帳オンライン化により、利用しやすいと機会を拡大し、生徒の自己マネジメント能力向上を目指す。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100) (幼・小・中・高)	133.8 (R元)	133.8 (R6)	134.1 (R7)	122.5 (R7)	未達成	—	横ばい	肥満傾向児の出現率はゆるやかに改善していたが、令和7年度も未だ目標値まで回復していない学校保健統計調査では、令和元年度は44位、令和7年度は46位と改善の兆しが見えない。 子どもの肥満は家庭環境に大きく影響されるため、保護者や家庭との連携を進めつつ、児童生徒自身が健康管理できる自己マネジメント能力の育成が重要である。運動習慣や食習慣の改善、地域・学校との連携を強化し、自分手帳のオンライン化を推進して、保護者が健康状態を把握できる仕組みを整えていく。今後は個別指導や相談を充実させ、肥満改善に取り組んでいく。

施策5

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	86,338人 (R5)	433,307人 (R7)	100,000人 (R7)	達成	—	改善	令和7年度は、ジブリ展や大ゴッホ展など、集客力の高い大型企画展を開催したことにより、県内外から幅広い層の来館を促進し、過去最高の入館者数を記録した。今後も、入館者数を安定的に確保していくため、人気の高い展覧会や自主企画を選定して開催していく。 また、広報活動では、新聞やテレビ、HP、SNSを活用し、年齢層に合わせて魅力をわかりやすく伝える工夫を行う。さらに、多様な機関と連携し、団体や県外、インバウンド客の誘致を推進し、安心して来館できる環境整備や要望への迅速な対応にも努めていく。
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	96,274人 (R5)	97,021人 (R7)	129,000人 (R7)	未達成	—	改善	令和7年度は、全館観覧再開に合わせて、展示の一部リニューアルなどのほか、近隣観光施設との連携により、常設展・企画展・特集展の入館者数は令和6年度に比べて増加したものの、移動展やゲストティーチャーなどの館外事業が入館者数の増加につながらず、結果として前年度の数字を下回った。 今後は、博物館資料の魅力を生かした特色ある展示の充実を図るとともに、学校や地域と連携した体験活動や教育普及事業を充実させ、幅広い世代の来館促進につなげていく。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	17,442人 (R6)	17,679人 (R7)	30,000人 (R7)	未達成	—	改善	バス代補助の減少、教育カリキュラムの変更等により、コロナ禍前まで主要利用者だった学校の学習活動としての児童生徒の団体利用の増加が難しい中、「U-15の考古学 発掘調査で何がわかる？」展、「ふくしまの縄文・弥生時代—只見川流域の遺跡—」展等の幅広い年齢層に向けた魅力的な企画の実施により、令和7年度の入館者数は17,679人と前年度比で微増とすることができた。 館外利用者の来館を促すため、ファミリー層に訴求するイベント開催、重点的な広報とともに、指定管理者と連携し、県文化財センター白河館の強みを生かした魅力ある展示の企画、館長講演会など、広域かつ幅広い年齢層の文化財への理解の増進に努める。
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0 (R2)	3 (R6)	4 (R7)	5 (R7)	未達成	—	改善	市町村支援プログラムの中で文化財保存活用地域計画作成の進捗状況や要望に応じて適時適切な助言支援を行うとともに、計画作成に未着手の市町村に対しては文化庁の補助事業や研修会等の情報も提供し同計画作成を促してきた結果、指標は未達成であるものの1件の計画が文化庁長官の認定を受けた。 同計画は、既に白河市、会津若松市、喜多方市の3市が文化庁長官の認定を受けており、令和7年度は新たに大熊町が認定を受けた。同町地域計画は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故で被災した地域では初の作成であり、被災地域での文化財保護の現状とあり方を考えるうえで、先駆的な計画となった。 令和8年度は、申請を目指している市町に対し、市町村支援プログラムの中で、進捗状況や要望に応じて適時適切な助言支援を行うとともに、計画作成に未着手の市町村に対しては、文化庁の補助事業や研修会等の情報も提供し同計画作成を促していく。

施策6

安心して学べる環境を整備する

指標名(成果指標)	基準値	前年度値	最新値	目標値	令和7年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) (再掲 施策1)	88.2% (R3)	100% (R6)	100% (R7)	90% (R7)	達成	－	やや改善	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと思われる。 定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったが、好事例を共有するなど、支援の在り方を検討する。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中) (再掲 施策1)	17.0% (R2)	55.9% (R6)	99.0% (R7)	100% (R7)	未達成	－	改善	これまで取り組んできた地域課題探究学習への支援の成果により、昨年度よりも大きく上昇した。地域に対する具体的なアクション数はまだ少ないものの、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。 地域人材等の活用が増加しており、今後も自治体や社会へ目を向けた取組を積極的に行えるように支援していく。また、地域人材と協働した生徒の活動をアウトプットする場の設定や、生徒と生徒、生徒と地域の人材等が交流する場を設けることで、地域課題探究活動を活性化できるように支援する。
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率 (再掲 施策3)	17.8人 (R2)	33.6人 (R5)	34.5人 (R6)	目標値は設定しない	－	－	(やや悪化)	不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。令和6年度の調査では、福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は小学校29.3%、中学校34.6%であり、小学校は「生活リズムの不調」などの相談が最も多く30.4%、中学校は「学校生活に対してやる気が出ない」などの相談が最も多く32.3%だった。 今後も、スクールカウンセラーを配置し、不安や悩みを抱える児童生徒に対してカウンセリング等を行うとともに、研修会を通して教職員の教育相談コーディネート力の向上や学校における教育相談体制の充実を図っていく。また、スペシャルサポートルームへの通級や全県に拡充した不登校児童生徒支援センター(roomF)のICTを活用したオンライン通級など、不登校児童生徒の多様な学習機会を機会を確保しつつ社会的自立に向けた援助を行っていく。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率 (再掲 施策3)	7.3人 (R2)	11.0人 (R5)	11.0人 (R6)	目標値は設定しない	－	－	横ばい	すべての県立高校にスクールカウンセラーを配置し、校内に居場所を設置するなど、生徒の多様な悩みや不安を早期に把握し、対策を講じている。高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国と比べて低いが、年々増加している。 高校生の悩みが多様化していることから、カウンセラーや教職員の教育相談スキルの向上が課題となっている。 関係機関と情報共有を行いながら、生徒の問題を早期に発見し、不登校の悪化を防ぐために継続的な指導を進めていく。

第7次 福島県総合教育計画の指標一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	最 新 値 (令和8年3月末時点)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	99.0% (令和7年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 77.3% 中学校 78.6% (令和7年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 56.4% 算数 72.3% 中学校 国語 48.6% 数学 71.7% (令和7年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 97.3 算数 94.8 中学校（3年生） 国語 97.6 数学 93.2 (令和7年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合 ★	小学校国語（全国） 上位層23.8%（27.6%） 下位層19.4%（17.8%） 小学校算数 上位層20.4%（25.3%） 下位層23.5%（20.1%） 中学校国語 上位層23.8%（25.9%） 下位層23.7%（22.4%） 中学校数学 上位層22.5%（26.9%） 下位層27.1%（23.7%） (令和7年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	最 新 値 (令和8年3月末時点)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 40.1% 高等学校 48.2% (令和7年度)	67.0%	施策1 施策4 施策5
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 99.2 小5女子 101.2 中2男子 101.2 中2女子 101.4 (令和7年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	134.1 (令和7年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	95.1% (令和7年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 34.5人 高等学校 11.0人 (令和6年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	施策3

【学校に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	100.0% (令和6年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	77.0% (令和6年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	98.4% (令和6年度)	100%	施策4 施策6

★ 第7次 福島県総合教育計画独自の指標

第7次 福島県総合教育計画の指標一覧

指 標	最 新 値 (令和8年3月末日時点)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 96.6% 中学校 95.3% 「よく行っている」 小学校 25.7% 中学校 17.0% (令和7年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級程度以上)の英語力を有する教員の割合 ★	中学校 48.7% 高等学校 77.8% (令和7年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校) ★	79.0% (令和6年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 50.7% 中学校 66.7% 「週1回以上」 小学校 43.0% 中学校 43.0% (令和7年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 100% 中学校 97.1% 高等学校 25.3% (令和7年度)	100%	施策1 施策5
個別的教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	79.7% (令和7年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 1.6% 中学校 5.1% 高等学校 4.1% 特別支援学校 0.1% 全体 2.9% 45時間超 小学校 23.2% 中学校 34.6% 高等学校 32.4% 特別支援学校 7.1% (令和6年度)	80時間超 全て0% 45時間超 全て0%	施策2

【地域に関する指標】

指 標	最 新 値 (令和8年3月末日時点)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 433,307人 博物館 97,021人 文化財センター 17,679人 白河館	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	4 (令和7年度)	10	施策5

★ 第7次 福島県総合教育計画独自の指標

(付録) 県総合計画政策分野別主要施策に掲げる指標一覧

—目標値—全国平均
—実績値—

